

論 説

財務諸表規則第1条の系譜
——慣習と基準——

金 賢 仙

- 1 はじめに
- 2 金商法第193条の「一般に公正妥当と認められるところ」
 - 2-1 昭和25年証券取引法改正と財務諸表規則の制定
 - 2-2 「一般に公正妥当と認められるところ」の解釈
- 3 財務諸表規則の制定と第1条の改正 ——「慣習」と「基準」——
 - 3-1 制定と改正の履歴
 - 3-2 「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」の意義
 - 3-2-1 昭和25年制定当初
——「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習」
 - 3-2-2 昭和28年改正——「他の法令」による会計規制と問題点
 - 3-2-3 昭和38年改正
——「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」
 - 3-3 昭和38年商法改正と法務省規則
- 4 結び

1 はじめに

金融商品取引法（以下、金商法という。）193条の「……内閣総理大臣が一般に公正妥当と認められるところによって定める用語、様式及び作成方法」である財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、財務諸表規則⁽¹⁾という。）の1条1項の「一般に公正妥当と認められる企業会計

の基準」の射程（具体的にどういった会計処理規範が包摂されるか）については、今日では、比較的確な整理がなされていると考えられる。⁽²⁾

他方で、金商法でいう「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」の枠組みに関して、会社法第431条でいう「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」（ないしは、平成17（2005）年改正前商法（以下、便宜上、『商法』という。）第32条でいう『公正ナル会計慣行』）との関係をどう捉えるかについては、再検討すべき点があるように思われる。

この問題点に関しては、伝統的には、企業会計原則が商法第32条でいう「公正ナル会計慣行」に含まれるかといった論点を起点として、商法ない⁽³⁾⁽⁴⁾

(1) 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則並びに四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則にも同趣旨の条文があるが、財務諸表規則が最初に制定された規則であることから、本稿では、財務諸表規則を検討対象とする。

(2) 小谷融『金融商品取引法におけるディスクロージャー制度』（税務研究会出版局、第2版、2010）557-577頁、松土陽太郎ほか『新版 財務諸表規則逐条詳解』（中央経済社、2010）1-20頁、小谷融『金融商品取引法コンメンタール4——不公正取引規制・課徴金・罰則』478-487頁〔神田秀樹ほか編〕（商事法務、初版、2011）、河本一郎ほか『新・金融商品取引法読本』（有斐閣、2014）12頁、黒沼悦郎『金融商品取引法』（有斐閣、2016）157頁、山下友信・神田秀樹編『金融商品取引法概説』（有斐閣、第2版、2017）157-158頁、松尾直彦『金融商品取引法』（商事法務、第5版、2018）175-182頁。

(3) 矢澤惇ほか「株式会社の貸借対照表及び損益計算書に関する規則の研究（1）（研究会）」商事第294号（1963）8頁〔矢澤発言〕、味村治「企業会計原則の性格」商事第512号（1967）2-7頁、矢澤惇『企業会計法の理論』（有斐閣、1981）70-85頁。

(4) 実務の立場から。居林次雄「改正商法における決算について——企業の立場から——」商事第294号（1963）26頁には、「……例えば企業会計原則及びその注解、財務諸表準則が健全な会計慣行そのものであるのか、あるいは証券取引法に基づくいわゆる『財務諸表規則』がその一半をなしているのか、税法の規定もこれに入るとかというように實際上、迷うことが多い。特に会計原則等が商法違反の事項を含んでいると非難されると、実務上、抛り処を失うことになり、逆に税法上、別の取扱があって、それがたとえ商法違反になることであっても税法上の恩典を受けるためにそちらへ走ることになる……等々の事情もあるので、今後は実務の混乱を避けるために基本法たる商法に合致するように会計原則等を改めて貰いたいと考えている。」とある。

し会社法側の視点からの研究が多く蓄積されてきたことは周知のとおりである。今日においては、両法の規制目的に差異はあるものの、情報提供機能は共通していること等から、少なくとも大規模公開会社については、それら（金商法体系下の会計規範群）が会社法上の「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に該当するものとして整理されている。両法の規制の枠組み（いわば箱）を別個のものとして維持しつつ、会社法上、（少なくとも大規模公開会社との関連では）包摂する会計規範群（いわば中身）は金商法のそれと共通し得ることを確認したものとして見ることができ、これは、——繰り返しとなるが、——商法ないし会社法側からの視点での整理といえる。

翻って、金商法193条ないし財務諸表規則1条1項の視点からは、そのこと（商法ないし会社法と包摂する会計規範群が共通し得るということ）が、金商法の規制枠組みにどういった影響を及ぼすのか未だ検討すべき点が多いように思われる。両者に包摂される会計規範群（中身）だけが共通するということではなく、規制の枠組み（箱そのもの）をほぼ同義のものとする視点もある。しかし、会社法と金商法とでは、会計に対して共通する機能（情報提供機能）を期待するという側面はあるものの、規制を及ぼすそもその目的、機能に差異があり、当然ながら、法的効果も異なることか

（５） 矢沢惇「会社計算規定等の改正」経済人第16巻第5号（1962）86頁、大蔵省・法務省「商法と企業会計の調整に関する研究会報告書（平成10年6月16日）」（1998）のⅠ、江頭憲治郎『株式会社法』（有斐閣、第7版、2017）603頁。

（６） 江頭・前掲注（５）637頁、山下・神田・前掲注（２）160頁。

（７） 岸田雅雄「会計基準違反に対する刑事罰と公正会計慣行」早稲田法学第85巻第3号（2010）217頁、220頁、岸田雅雄「公正な会計慣行」岩原紳作・小松岳志編『会社法施行5年 理論と実務の現状と課題』（ジュリ増、2011）202頁。

（８） 矢澤ほか・前掲注（３）7-9頁〔矢澤発言〕、上村達男「証券取引法における開示・会計・監査の一般理論」企会第53巻第6号（2001）111-112頁、柿崎環「企業内容開示制度（２）——開示内容の公正性を確保する仕組み」法教第362号（2010）59-62頁。

（９） 弥永真生『会計基準と法』（中央経済社、2013）991頁。会計基準に強い法的拘束力を当然には認めないこととの関連で、「……少なくとも、会社法の下での情報

ら、両者を同義のものと捉えてしまうことには問題があると思われるのである。

この問題はしばしば、会社法第431条でいう「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」⁽¹⁰⁾ に関係する判例で重視される唯一性の要件の金商法での位置づけといった点とも関係し得る。たとえば、商法違反（違法配当や特別背任罪）は問題とされず、旧・証券取引法（以下、証取法という。）違反（虚偽の有価証券報告書提出罪）⁽¹¹⁾ が問われた日債銀事件（刑事）では、証取法193条でいう「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」が何であったかを問うのではなく、一貫して、「公正ナル会計慣行」が何であったという論点が問題とされ、唯一性の要件が重要な意義を有した。商法違反が問われていないにも関わらず、「公正ナル会計慣行」を問題としたその理由付けとして、裁判所は、「……証券取引法は、商法の株主保護規定を補足することによって、証券取引の確実、円滑及び公正を図り、投資者保護の万全を期すことを目的としており、商法、殊に同法『第二編会社』の特別法であるから……」⁽¹²⁾ と整理していた。このような考え方は、日債銀事件の当時（平成18年の証取法改正前で、また、周知のように、金融機関の不良債権処理等との関係で対金融機関政策と金融行政が激変する等の特有の事情のあった時期であり、さらには、会計規範の設定プロセス、主体等が今日とは大きく異なる）には該当し得たのかもしれないが、第1条の目的規定において市場法としての性質が示されている今日の金商法においてもあてはまるのかどうかについては、再検討が必要であると思われる。⁽¹³⁾

提供はその会社の財産及び損益の状況を適正に示すことに主眼があり、企業間比較可能性は必ずしも重視されていないし、コストとベネフィットのバランスから、どの程度、厳密に会社の財政状態等を描写すべきかは決まってくるという面もありそうである。」との指摘がある。

(10) 弥永・前掲注（9）100-106頁。

(11) 東京地判平成16年5月28日刑集63巻11号2400頁、東京高判平成19年3月14日刑集63巻11号2547頁、最判平成21年12月7日刑集63巻11号2165頁、東京高裁平成23年8月30日判時2134号127頁。

(12) 東京地判平成16年5月28日刑集63巻11号2400頁〔2409頁〕。

ところで、平成29年（2017年）に公表された「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について」⁽¹⁴⁾（以下、「一体的開示の取組」という。）では、「……諸外国と同様、一体の書類又は二つの書類の段階的若しくは同時提出のいずれの方法による開示も容易に行うこと（すなわち事業報告等と有価証券報告書の一体的開示）をより行いやすくするための環境整備を行うこと」⁽¹⁵⁾とされている。この取組では、記載と開示の仕方についての一体化がなされることとなっており、報告基準のさらなる一体化を試みるものとみることができる。一般に、報告基準と会計処理の基準とは、別個の問題となるので、⁽¹⁶⁾「一体的開示の取組」は、本稿で検討する問題関心とは直接的には関係しないということになろうが、仮に将来的に、規制枠組み全てにまで踏み込んださらなる一体化がなされるのであれば、報告の基準と密接な関係にある会計処理の基準についても手当が必要となり得る。

(13) 同事件との関係では、刑法法規としての会計基準の性質、罪刑法定主義との関係からも議論がなされたが（岸田・前掲注（7）早稲田法学219-220頁。）、資本市場における即応型規制という会計規範の性質を考えると、会計規範とは慣習（法）なのかどうか、ということも疑問となる。というのは、筆者の理解によれば、今日の資本市場における会計規範は、少なくとも、①反復継続性の有無、②法規規範性の獲得に係る当事者自治の介入の余地の有無、③処理される法律関係の性質、④慣習の作り手といった点で、伝統的な慣習（法）と性質を異にしているためである。よって、罪刑法定主義、慣習刑法の禁止という論点との関係で、会計規範を純全たる慣習法として取り扱うということが適切であるかどうかについては、慎重な検討が必要であると考え。金賢仙「企業会計法のパラダイム・シフト——会計規範の法的基礎を巡って——」早稲田大学審査学位論文（2013）112-127頁、金賢仙「金商法第193条の射程——日債銀刑事事件の位置づけと判例の検討——」常葉法学第4巻第1号（2017）69-84頁。

(14) 内閣官房、金融庁、法務省、経済産業省「事業報告等と有価証券報告書の一体的開示のための取組について（平成29年12月28日）」。<http://www.meti.go.jp/press/2017/12/20171228003/20171228003-1.pdf> にて入手可能（2018年10月現在）。

(15) 内閣官房、金融庁、法務省、経済産業省・前掲注（14）2頁。

(16) 浅地芳年「財務諸表記載事項要約可能の限度——目論見書制度合理化案に関連して——」商事第85号（1957）6頁。

このような問題意識の下、本稿では、金商法193条ないし財務諸表規則1条1項のいう「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」の系譜を辿ることとしてみたい。というのは、そもそも日本の企業会計法の特徴として「証券取引法による開示と商法による開示とが当初無関係に採用された⁽¹⁷⁾」ことが挙げられていることもあり、そこでいう「当初」のことを、今日の視点から改めて振り返っておくことにも何らかの意義があると考えられるためである。開示（報告の基準）が無関係に採用されたということであれば、不可分な関係にある会計処理の基準も自ずと何らかの影響を受けているものとも考えられる。

以下では、今日の金商法の前身である証取法の第193条の改正がなされ、財務諸表規則が制定された昭和25年から昭和38年改正までにおいて、証取法の会計規範を示す枠組みがどのように構築されたのか、また、証取法193条でいう「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」と商法の計算規定の枠組みとの関係性はどのようなものであったのかという点について検討を試みる。

2 金商法第193条の「一般に公正妥当と認められるところ」

2-1 昭和25年証券取引法改正と財務諸表規則の制定

現在の金商法193条でいう「一般に公正妥当と認められるところ」という文言が導入されたのは、証取法の昭和25年（1950年）改正においてであった。以下では、まず、条文を確認する。（表1：昭和25年改正（旧）証券取引法193条の新旧対照を参照。）

(17) 矢澤・前掲注（3）86頁。

表1：昭和25年改正（旧）証券取引法第193条の新旧対照

<p>昭和23年8月1日施行（昭和23年7月6日号外法律第103号）</p> <p>第193条 証券取引委員会は、この法律の規定により提出される貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類が公認会計士の監査証明を受けたものでなければならない旨を証券取引委員会規則で定めることができる。</p>
<p>昭和25年3月29日施行（昭和25年3月29日法律第31号）</p> <p>第193条 この法律の規定により提出される貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類は、証券取引委員会が一般に公正妥当であると認められるところに従つて証券取引委員会規則で定める用語、様式及び作成方法により、これを作成しなければならない。</p> <p>第193条の2 証券取引所に上場されている株式の発行会社その他の者で証券取引委員会規則で定めるものが、この法律の規定により提出する貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類には、その者と特別の利害関係のない公認会計士の監査証明を受けなければならない。</p> <p style="text-align: right;">（第2項以下は省略。）</p>

表1にあるとおり、昭和25年証券法改正では、第193条が財務計算に関する書類の作成方法等について、第193条の2が監査証明について定めるという構成となった。この構成は、今日の金商法にも基本的に引き継がれている。

昭和25年の証券法改正は、昭和24年9月に総司令部渉外局から発表された「シャープ使節団の税制報告書⁽¹⁸⁾」の影響によるものであったとされ、立法的措置を通じて財務諸表の様式の統一のほか、公認会計士による監査証明制度の基盤を確かにしようとするものでもあった。

2-2 「一般に公正妥当と認められるところ」の解釈

昭和25年証券法改正による第193条でいう「一般に公正妥当と認められるところ」の解釈及び運用状況を把握するには、まず、法を目指す着地点

(18) 「シャープ使節団日本税制報告書はその第十四章において『会計の役割』と題し、『わが国の企業会計制度の改善を勧告し、特に証券取引委員会が事業会社の経理方法の改善をもたらすようにその大幅な権力を強行に行行使することをすすめる』と述べ、会計制度の改善のために証券取引委員会の有する使命がここで明確に示されることとなった。」原秀三『財務諸表規則』（中央経済社、1950）58頁。

と当時の会計実務の状況とが相当に乖離した状況にあったこと、特に、戦後、GHQ による財閥解体、証券民主化が推し進められる中においても⁽¹⁹⁾なお、「……資本市場への開示制度としての理念が欠如していたこと」、「特にすでに公布されていた証取法（とくに公認会計士監査）への対応が考慮⁽²⁰⁾されていなかった」ことを踏まえる必要がある。

当時、会計処理に関しては、たとえば、「企業の会計処理の方法は、商法その他の法令に極めて断片的な若干の規定があるのみで、実質的には、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表の作成もその殆どは企業の恣意に任⁽²¹⁾されてきた」とあるように、そもそも、証取法的な視点（（当時の法目的として）投資者保護という視点）にかなった会計規範の必要性への認識が共有されていなかった。

戦前には、「日本における最初の企業会計原則」である「標準財務諸表⁽²²⁾準則」（昭和 9 年に商工省臨時産業合理局の財務管理委員会により公表。）、「統一財務諸表準則」（昭和 16 年に企画院により公表。）が存在していたが、しかし、そもそも法的規制力を持たず、また、その目的は、産業合理化等を目的としたもので投資者保護という視点によるものではなかった。⁽²⁴⁾

また、商法に貸借対照表を中心とした会計処理に関する一般的な規定が⁽²⁵⁾設けられていたが、当時の商法上の計算書類及び会計処理に係る規定は、⁽²⁶⁾

(19) 岩井敏ほか「岩井敏先生に何う戦後の公認会計士制度と経理研究所」経理知識第90巻（2011）3-4頁。

(20) 黒澤清「史料：日本の会計制度（3）」企会第31巻第3号（1998）402頁。

(21) 渡辺実ほか『財務諸表規則・監査証明規則解説』（森山書店、1953）1頁。

(22) 千葉準一『日本近代会計制度——企業会計体制の変遷』（中央経済社、1998）26頁、39頁。

(23) 原・前掲注（18）57頁。

(24) 商工省準則とは、「……世界的な通商戦を行政的にリードし、恐慌打開策としての『産業合理化』と『カルテル統制』のための行政に着手した『商工省』の臨時的・非日常的・総合的な行政機関であった『臨時産業合理局』によって策定された」ものであった。千葉・前掲注（22）49頁。

(25) 山一証券株式会社調査部『改定増補・法定財務諸表規則の解説』（山一証券株式会社、1950）4頁。

当然ながら、投資者保護という視点から設けられたものではなかった。この点に関して、「……投資者保護の見地から財務諸表に関する規制が必要とされるのでありますが、これに対し、現行商法は果たして十分な規定を設けているでありますでしょうか。なるほど、商法は、商業帳簿に関する規定や計算書類に関する規定を設け、昭和13年の改正において株式会社の財産評価に関する特則、法定準備金の使用その他に関し新たに数条の規定を追加して従来の欠陥をある程度までは是正し、さらに昭和25年の改正に当つては、資本準備金・計算書類附属明細表・株主の会計帳簿閲覧権等に関する規定を新設したのでありますが、財務諸表（計算書類）の公示に関する規定は充分とは言えず、肝心の財務諸表（計算書類）の作成方法に関しては、商法中改正法律施行法でその記載方法其他の様式を命令をもつて定めることを予定したまま今日に至るまでその規定を欠いている状況であります。」⁽²⁷⁾との言及も⁽²⁸⁾見られる。

監査に関していえば、改正直後は第193条の2の目指す全面的な監査を行う土台ができていなかった。そのため、昭和26年7月以降の事業年度から最初の3年間を「初度監査」から「第三次監査」までの期間として、主に⁽²⁹⁾会計制度の監査が行われた。昭和28年以降によりやく貸借対照表の監

(26) 「……当時商工省で財務諸表準則をつくりまして、そういうものがあるのなら商法の法に入れよう、ということが頭にあって、一応根拠規定は置いたわけです。しかし、それがどうしてこのときに制定されなかったかという一つの理由は、おそらく改正法が施行になると同時に戦争になつてきてしまつて、物価統制その他の関係で商法とは無関係に会計制度というものが発展してきた……」とある。矢澤ほか・前掲注（3）6頁〔矢澤発言〕。

(27) 小田寛「財務諸表適正化の進捗と商法及び証券取引法」商事第84号（1957）3頁。

(28) 財管準則と商法との関連については、「財管準則も、それが十分行われて、ある程度慣行にならない限りはなかなか商法には入れることはできないので、当時できなかったという意味はそんなところにもあるのじゃないかと……」との言及もある。矢澤ほか・前掲注（3）6頁〔矢澤発言〕。

(29) ここでいう「会計制度の監査」とは、合理的な監査の計画を定めるために、必要とされる被監査会社の内部組織及びその他の事情を調査研究する「予備的な監

査を開始した後にも、初めから財務諸表の全面的な監査を行うのではなく、徐々に監査の対象項目を拡大して行くという段階的な実施による、制度の定着のための準備期間が設けられるほどであった（なお、いわゆる全面監査の開始は昭和32年を待つこととなる。⁽³⁰⁾）。その背景には、「……公認会計士が法定監査を実施する場合に最初から正規の財務諸表監査を行うことは實際上諸種の困難があり、これを強行すると無用の混乱摩擦を生ずる虞があった⁽³¹⁾」ことが指摘されており、その理由として、第1に、被監査会社の側においては、監査の受入態勢としての内部統制組織が整備されていないこと、第2に、監査に対する理解が一般に乏しかったこと、第3に、公認会計士側においては監査の経験のある者が極めて少数であったことが挙げられている⁽³²⁾。そして、そのような中で正規の監査を強行すると、「被監査会社に不当な犠牲を強いるばかりでなく、公認会計士にとっても過大な負担をかける虞⁽³³⁾」があったため、「初年度においては正規の財務監査に代えて如何なる監査を実施すべきかが問題⁽³³⁾」とされる状況であった。

査」を指す。「……初年度における監査の実質的内容は、被監査会社の定める会計制度の監査を実施するにある。然らば、会計制度監査とはどんな監査を行う事であろうか。正規の財務諸表監査の手続は、先ず最初に監査計画を樹て、次にこの計画に基いて財務諸表の監査を実施するのである。合理的な監査計画を定めるためには、予め被監査会社の内部組織及びその他の実情を詳細に調査研究する必要があるものであって、初年度においてはこの計画を樹てるに多くの努力と時間を要することとなる。そこで初年度においては、監査計画を定めるためのこの予備的な監査を実施することとしたのであって、これを会計制度監査と名付けたのである。従って初年度においては、会計制度監査を行うこととし、次年度以降においてこれに基づいた財務諸表監査を実施することとなるのである。この意味において、会計制度監査は、正規の財務諸表監査を単に簡易化したものではなくてその一部分を行うものである。」渡辺ほか・前掲注 (21) 282-283頁。

(30) 馬渡俊光「監査証明制度の大要と当面の問題点 いわゆる全面監査の実施にあつて」商事第52号 (1957) 7 頁。

(31) 渡辺ほか・前掲注 (21) 281頁。

(32) 渡辺ほか・前掲注 (21) 281頁。

(33) 計理士から公認会計士への転身者で証取法監査に携わった者は少なかったとされている。岩井・前掲注 (19) 8 頁、渡辺ほか・前掲注 (21) 281頁。

よって、当時の第193条でいう「一般に公正妥当と認められるところ」という文言の解釈にあたっては、そのような当時の状況を踏まえる必要があるということになる。当時の文献では、「……この『一般に公正妥当と認められるところ』という語を如何に解すかによって、制定される規則の内容は相当の制限を受けることになるわけである。」⁽³⁴⁾という認識を示しながら、「現在、企業が採用している会計処理の慣習は、これがそのまま全部一般に公正妥当であることは認められないのは勿論であり、この点から考えればこの語の意味は、会社経理の慣習をそのまま帰納して法制化するという消極的な意味に解すべきではなく、現行の会社経理の慣習のうちに不合理なものがあれば、これを是正改善して行くという進歩的な意味に解すべきことは当然であらう。」⁽³⁵⁾と法の目指す方向性が示されている。しかし、それと同時に、「しかし乍ら、財務諸表の用語、様式及び作成方法が規則として法制化されるためには、飽くまで現在の企業の慣習にも則した安定性を有したものでなければならず、これと進歩的な立場とをどの程度において妥結せしめるかは、規則の制定にあたって、遭った最初の問題であると同時に最大の問題であった。」⁽³⁶⁾ともされており、第193条は、未成熟な会計規範、監査制度の状況との調整のほか、実務側の不慣れ或いは抵抗感⁽³⁸⁾といった複雑かつ困難な地点からスタートせざるを得なかったことが⁽³⁹⁾

(34) 原・前掲注(18) 59頁。

(35) 原・前掲注(18) 59-60頁。

(36) 原・前掲注(18) 60頁。

(37) 企業会計原則制定前に、財閥解体に関連して、GHQは、国内の主たる商工業会社のほとんど全部をいわゆる制限会社に指定した。これら制限会社には、GHQへの財務諸表の提出が義務付けられたが、その内容は、「各社独自の慣習に基づくものであり、千種万態であった。特に株主総会に提出する損益計算書に至っては、総収入から総支出を差引き、その残りが当期純損益と計上していた会社がほとんどであった」とされている。西野嘉一郎『現代会計監査制度発展史』（第一法規出版、1985）69-71頁。

(38) 終戦直後の統制経済に対する事業者らの抵抗感、不信任感に関して。「占領軍により統制経済が以前よりも強化された」ことにより、「不自然な、また不合理な統制下にあった産業経済において、会計経理の制度の上に生じた二つの点」として、

⁽⁴⁰⁾
窺われる。

3 財務諸表規則の制定と第 1 条の改正 ——「慣習」と「基準」——

3-1 制定と改正の履歴

昭和25年証取法改正により、昭和25年9月28日に財務諸表規則（昭和25

「第一は、経理制度が全く破壊されたこと」、「第二の点はいわゆるうら金の利用」が指摘されている。特に、当時の公定価格との関係で導入された税法関連の問題として、「公定価格が上がるとストックを持っていたものは儲かる。それで其の時の在庫量を調べて、上がった公定価格を乗じたものの何分の一かを納付するという制度を定めた。これは公定価格の引上を見越して売惜しみをする不徳な業者の営利心を抑制するとともに、物資の出回りを円滑にしようとする方策」であったが、「元来公定価格の引上を業者が要請するのは、コスト高で当時の公定価格では採算がとれないから」であり、「従って、新公価で売却しても利益とはならない場合が少なくないのに、それに課税されるということになれば、盗賊に追銭という感じがしたのも無理からぬ」といった状況があった。そして、そのような時代背景の下、「……苛酷な統制管理の目を晦ますために虚偽の数字を記入するふうが生じてきた。真实性は経理処理の眼目であるが、それを踏みにじらなければやって行けない」、「戦前までは、相当の会社ではたとえ成文化されないまでも、確乎たる制度があった。特に現金収支の手続は厳格に守られてきた。それが殆ど無視されるに至った……」という事態に陥っていたことが指摘されている。太田哲三『近代会計側面誌』（中央経済社、1968）186-189頁。

(39) 当時における財務諸表規則の運用の困難さに関して。『「財務諸表規則」の各条項を純理論的に解明することは、さほど困難なことではないかもしれぬが、これを個々の具体的な事例に適用することは想像される以上に困難なものである。……それは、単なる規定の解釈の困難さというものではない。特に規定に反した処理が行われていると思われる場合には、企業が本質的に持っている経理の秘密性、それぞれの企業が伝統的に採用している処理方法を固執しようとする立場、修正することの事務的煩雑さと修正せしめられること自体を好まない誰もが持つ個人的感情、ある種の処理方法に関する主観の相違、規定の解釈に対する誤解、重要性の判断の個人的差異等のいろいろの理由から、実際の運用をはなはだ面倒なものにするのである。』浅地芳年『財務諸表規則逐条詳解』（中央経済社、1961）1頁。

(40) 山田ひとみ「戦後企業会計原則運動の起点：『インストラクション』再考」聖

年証券取引委員会規則18号）が制定・公布され、翌年1月1日より施行された。財務諸表規則は、①「企業会計原則」及び「財務諸表準則」、②米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission。以下、SEC という。）の規則 S-X（Regulation S-X Form and Content of Financial Statements⁽⁴¹⁾）を基盤として、制定された。

主管行政機関の変遷、適用対象事業及び文書の変更等の影響もあり、財務諸表規則には、制定されてわずか数年の間に、幾度も改正が重ねられることとなり、本稿の検討対象とする第1条も幾度かの改正を経ることとなった。以下では、財務諸表規則の制定当初、昭和28年改正、昭和38年改正の3つの時点の第1条の改正履歴を確認したい（表2：財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第1条改正履歴（昭和25年～昭和38年）を参照。次頁に掲載。）。

3-2 「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」の意義

表2にあるとおり、財務諸表規則の制定以降、特に、昭和28年改正、昭和38年改正の各時点において、適用の一般原則を定める第1条に大幅な改正が施されている。条文の構成としては、昭和38年改正時点のものが今日の財務諸表規則等の第1条の土台となっていると見る事ができることから、ここでは、この3つの時点について、順を追って確認することとした。

学院大学論叢第27巻第1号（2014）169-185頁によれば、「工業会社及び商事会社の財務諸表作成に関する指示書」のほかにも複数の指示書の存在が確認されている。山田ひとみ「GHQ/SCAP『指示文書』における貸借対照表に関する会計規定の分析」聖学院大学論叢第28巻第1号（2015）53-75頁、山田ひとみ「GHQ/SCAP『指示文書』における損益計算書に関する会計規定の分析」聖学院大学論叢第28巻第2号（2016）91-102頁。

(41) 原・前掲注（18）60頁。

表 2：財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則

第 1 条 改正履歴 (昭和25年～昭和38年)

<p>昭和25年9月 (証券取引委員会規則第18号) (制定時)</p> <p>第 1 条 法の規定により提出される貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類の用語、様式及び作成方法で別記に掲げる事業を営む株式会社に係るもののうちこの規則において定めのないもの及び別記に掲げる事業を営む株式会社以外の者に係るものについては、他の法令の規定又は一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習に従うものとする。</p>
<p>昭和28年改正 (大蔵省令第92号)</p> <p>第 1 条 証券取引法 (昭和23年法律第25号以下「法」という。)の規定により提出される貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類の用語、様式及び作成方法で、この規則において定めのないものについては、他の法令の規定に従うものとし、他の法令の規定のない場合においては、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習に従うものとする。</p>
<p>昭和38年改正 (大蔵省令第59号)</p> <p>第 1 条 証券取引法 (昭和23年法律第25号。以下「法」という。) 第 5 条、第24条又は第118条の規定により提出される財務計算に関する書類のうち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び附属明細表 (以下「財務諸表」という。)の用語、様式及び作成方法は、この規則の定めるところによるものとし、この規則において定めのない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとする。</p> <p>2 大蔵大臣が法の規定により提出される財務諸表に関する特定の事項についてその作成方法の基準として特に公表したものがあつた場合には、当該基準は、この規則の規定に準ずるものとして、前項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に優先して適用されるものとする。</p>

3-2-1 昭和25年制定当初——「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習」

制定当初 (昭和25年) の財務諸表規則では、別記に掲げられた44種の事業⁽⁴²⁾のみが同規則の適用対象とされたが、①特別法により主務官庁に提出すべき財務諸表の様式が法定されている業種 (銀行業 (普通銀行、貯蓄銀行、総合銀行)、無尽業、信託業、保険業、証券業、建設業、自動車運送事業、地方鉄道事業、軌道業、電気事業、ガス業等)、②特別の法令の規制がない場合においても、特別の理由から業種別の財務諸表準則が制定されて相当の規制力を持っている業種 (水産業、造船業等) は、別記事業に含まれてい

(42) 統計委員会作成の日本標準産業分類の中分類の業種に従ったものとされている。原・前掲注 (18) 65頁。

なかった⁽⁴³⁾（このような構成は、昭和38年改正前まで維持されることとなる。）。

上記の業種を適用除外とした理由として、上記①について、「特別の法令で財務諸表の様式及び作成方法の規制のある業種については、その作成者が提出先によって異なる様式の財務諸表を作成する煩瑣を除くために一応この規則の適用を除外」したとされていた。上記②について、「現在特別の法令の規制がない場合においても、特別の理由から業種別の財務諸表準則が制定されて相当の規制力を持っている業種（水産業、造船業等）については、『一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習の規制』があるものとして、これを適用事業から除外⁽⁴⁴⁾」したものとされている。

この時点での第1条では、今日の金商法第193条には見る事のできない「他の法令の規定又は一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習」という文言が見られる。慣習という文言が用いられていたことは、今日の視点からは、商法・会社法との関連が想起されやすいが、そうではなく、この文言の意義は、上で見た規制対象となる書類の範囲との関連が深い。というのは、そもそも第1条は、規則の対象となる文書を「法の規定により提出される貸借対照表、損益計算書その他の財務計算に関する書類」と広く定めていたことから、例えば、証券業規制のための証券業の営業用純資本額調書等も上でいう書類に含まれることとなっていた。そして、そのような場合について、「……規則においては、右各号に掲げる書類〔別記事業者の有価証券報告書等に附随する財務諸表のほか、証券業者の営業用純資本額調書等も含まれる。〕のうち規則の別記に掲げる事業を営む株式会社の提出に係るものについてのみ具体的な用語、様式及び作成方法を定め、それ以外の者の提出に係るものについては、他の法令の規定又は一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習に従うものとしている（規則第一条）。」（傍点と亀甲括弧は本稿筆者による。）と解釈されており、上で例として挙げた、証券業者の営業用純資本額調書等に関していえば、「……（二）及び

(43) 原・前掲注（18）64-65頁、山一証券会社調査部・前掲注（27）124-125頁。

(44) 渡辺ほか・前掲注（21）15頁。

(ホ)〔証券業者の営業用純資本額調書と証券会社の営業報告書用の財務諸表〕に掲げるものは、証券業者関係の書類であって、証券業は別記に指定されていないので、これらの書類の作成方法は、他の法令の規定すなわち、別の証券取引委員会規則に定めるところによることとなるのである。」⁽⁴⁵⁾
 (傍点と亀甲括弧は本稿筆者による。)と整理されていた。

よって、この時点での「他の法令の規定又は一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習」とは、別記事業以外の事業者の順守すべき会計規範を示すために用いられた概念と理解することが可能となる。つまり、昭和25年時点における財務諸表規則第1条でいう、①「他の法令」とは、別記事業以外の業種(金融業等)について主務官庁が定めている場合には、その法令、②「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習」とは、形式こそ法令ではないが、主務官庁等によって財務諸表準則等が定められている場合にはそれを指すものと解釈されていたと整理することができる。

なお、ここでいう②「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習」という文言の指すところについては、伝統的な意味での慣習法というニュアンスというよりもむしろ、形式こそ法令ではないが会計処理について監督官庁が定めたルール(上でみたように、『一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習の規制』といった表現もあった。)、いわゆる官製のルールを指しているとして理解できる点は、商法の計算規定の位置づけをどう考えるかという事との関連で重要であると思われる。

因みに、財務諸表規則の制定時に同時に公表された財務諸表規則取扱要領⁽⁴⁶⁾(以下、『取扱要領』という。)の「第一」では、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和二十五年証券取引委員会規則第十八号。以下『規則』という。)の規定の適用及び規則第一條に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習については、この取扱の定める基準による。」(傍点は、本稿の筆者による。)とされており、「基準」と「慣習」とい

(45) 渡辺ほか・前掲注(21)12頁。

(46) 証券取引委員会「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」。

う用語の使い分けをして、「取扱要領」に基準を定めるとした点も注目に値するものと思われる。

3-2-2 昭和28年改正——「他の法令」による会計規制と問題点

昭和25年の財務諸表規則は、「商工業を中心とした一種類の準則を標準的なものとして規定したものであるから、業種、業態を異にする企業にとって多くの不便の存することは当初から予想されていた⁽⁴⁷⁾」ところ、施行後約2年を経過する中で問題点が改めて認識され、昭和28年に改正がなされた。

昭和28年改正では、「規則と同格のもの⁽⁴⁸⁾」として取り扱ってきた「他の法令」の規定による会計処理に証取法の視点からは不合理なものが含まれていることが明らかとなったことを受けて、この問題に手当てがなされた。特に、「他の法令」に基づき作成される財務諸表には、当該会社の業務について監督する官庁が、監督行政のためにのみ必要とする内容が含まれており、これが証取法の求める財務諸表と「やや趣を異にしている⁽⁴⁹⁾」ことが問題点として指摘された。その具体例として、地方鉄道会計規則、ガス事業、電気事業会計規則等が問題視された。これらの会計規則では、ワン・イヤー・ルールに関する規定が整備されていない上、長期借入金については、単に契約期間が1年以上のものをいう、という旨だけが規定されている一方、財務諸表規則及び同規則取扱要領では、契約期間が1年以上の預金、貸付金又はその他の債権で、貸借対照表日から起算して1年以内に期限の到来するものは、流動資産に属させる（当時の財務諸表規則取扱要領の第54）とされており、借入金についてもこれに照らして会計処理をすべきところ、実務においては、上記の各産業の会計規則に則って、例えば、

(47) 渡辺実ほか「改正財務諸表規則・財務諸表規則取扱要領の解説」産業経理第13巻第13号（1953）3頁。

(48) 渡辺ほか・前掲注（47）7頁。

(49) 渡辺ほか・前掲注（47）7頁。

貸借対照表日から 1 年以内に期限の到来するもの又は 1 年以内に分割返済されるものも、契約期間が 1 年以上であれば、すべて長期借入金として会計処理をしてしまっていた⁽⁵⁰⁾。そういったケースについては、同改正前の「旧一条の規定により、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習に従う（要領第一の定により、要領の定める基準に従う。）べきであり、従って又、規則に準拠すべきにもかかわらず、この解釈が採られていない⁽⁵¹⁾」状況にあったことが指摘されている。結果として、「……他の法令の規定に従って作成される財務諸表は、すべて当該規定にのみ準拠して作成され、当該規定に不備、疑義の存するものについても規則及び要領〔※財務諸表規則取扱要領〕が全く省みられない傾向が強く、とかく、企業の恣意的な解釈がなされている実情⁽⁵²⁾」への対処が必要とされたのであった。そして、昭和 28 年改正においては、実務上でのそのような「誤解を一掃⁽⁵³⁾」するために、「他の法令の規定のない場合においては、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習に従うものとする⁽⁵⁴⁾」と定めることとなった。

因みに、昭和 28 年での第 1 条改正に関しては、「……第一条を改正しても、規則の憲法ともいえるべき第一条としては、甚だ未熟であるとのそしりをまぬかれない。今後において、規則全体の構成を根本的に改正する場合⁽⁵⁵⁾には、より合理的な条文が定められなければならないと考える。」との言及もあり、第 1 条ないし規則の適用の一般原則の構成に関する抜本的な改正は、一旦、棚上げされた⁽⁵⁶⁾。

(50) 渡辺ほか・前掲注 (47) 7 頁。

(51) 渡辺ほか・前掲注 (47) 7 頁。

(52) 渡辺ほか・前掲注 (47) 7 頁。

(53) 渡辺ほか・前掲注 (47) 8 頁。

(54) 渡辺ほか・前掲注 (47) 7-8 頁。

(55) 渡辺ほか・前掲注 (47) 8 頁。

(56) さらに改正の必要性について。「以上のような誤解が生ずる原因は、規則の規定そのものにも存すると思われる。すなわち、規則第二章以下各章の最初の条文において、それぞれ、『法の規定により提出される財務諸表で別記に掲げる事業を営む株式会社に係るものの記載方法は、本章の規定の定めるところによる。』旨が

3-2-3 昭和38年改正——「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」

昭和38年改正では、規則の全文改正がなされ、第1条も文言が大きく変わる事となった。同改正による文言及び適用の一般原則の構成は、今日の財務諸表規則等にも引き継がれているものと考えられるため、重要な意義を有する改正であると考えられる。

昭和38年の財務諸表規則の修正は、先駆けてなされた商法改正、「株式会社の貸借対照表及び損益計算書に関する規則」(以下、法務省規則という。)⁽⁵⁷⁾⁽⁵⁸⁾の制定、企業会計原則の修正とともに行われたものであり、主眼は、⁽⁵⁹⁾商法の計算規定及び上記法務省規則との調整であったが、改正が先送りされてきた適用の一般原則にも手当をしたものでもあった。⁽⁶⁰⁾以下では、第1条関連の改正内容を確認したい。

まず、証取法(当時)の第5条、第24条又は第118条の規定により提出⁽⁶¹⁾

定められていること及び第五条の規定が存すること等にあるであろう。このような規定を削除または改正すれば、以上のような誤解が軽減されるであろうが、今回の改正では規則を根本的に改めるに至らなかったのである。」渡辺ほか・前掲注(47) 8頁。

(57) 米里恕「財務諸表規則の改正について」商事第302号(1964) 22-27頁、「大蔵省、財務諸表規則を全面的に改正」商事第299号(1963) 20頁。

(58) 昭和25年大蔵省令第59号。条文数は改正前には102条であったところ、改正後には126条となった。

(59) 法務省規則は、昭和13年の商法改正において省令委任されたものであったが、昭和38年になってやっと、貸借対照表及び損益計算書の記載方法についての規則が制定されたことになる。米里・前掲注(57) 24頁。

(60) 浅地芳年「財務省規則に関する説明」経団連事務局『経団連パンフレット No.78 改正財務諸表規則解説』(経済団体連合会、1964) 5-6頁。

(61) 昭和38年の財務諸表規則改正時点での証券取引法第118条は、次のとおり。「第百十八条 ①証券取引所に上場されている有価証券の発行者(第二十四条の規定により報告書を大蔵大臣に提出する者を除く。)は、大蔵省令で定めるところにより、事業年度ごとに、当該発行者の目的、商号及び資本又は出資に関する事項、当該発行者の営業及び経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項、当該発行者の役員に関する事項、当該有価証券に関する事項その他の事項で大蔵大臣が公益又は投

される財務計算に関する書類の財務諸表への限定がなされた。前述のとおり、従来は、例えば、証券業規制の目的から提出を求める証券業者の営業用純資本額調査等も含まれていたが、適用の対象となる書類の範囲を明確にする趣旨で改正がなされた。

次に、改正前まで採っていた、適用対象とする産業分類を一覧として別記に掲げる構成を取りやめ、第2条以下⁽⁶²⁾の内容を新たにすることで、同規則の適用対象としない特定事業を営む株式会社を別記に掲げるという構成を採用した。これは、昭和25年時点とは逆の構成であると同時に、今日の財務諸表規則等に引き継がれているものである。これに伴い、前項で検討した「他の法令」という文言が第1条から削除されることとなるが、その趣旨は、改正前の適用の関係の不明確さを改めるというところ⁽⁶³⁾にあった。

資者保護のため必要且つ適当であると認めて大蔵省令で定めるものを記載した報告書を作成し、毎事業年度経過後三箇月以内に、これを当該証券取引所に提出しなければならない。②第七条、第二十五条第三項及び同条第六項において準用する同条第一項但書の規定は、前項の規定による報告書について、これを準用する。」

(62) 昭和38年改正による財務諸表規則第2条は次のとおり。「第2条 この規則で別段の定めをする場合を除き、別記に掲げる事業を営む株式会社が、当該事業の所管官庁に提出する財務諸表の用語、様式及び作成方法について、特に法令の定めがある場合、又は当該事業の所管官庁が、この規則に準じて制定した財務諸表準則（以下『準則』という。）がある場合には、当該事業を営む株式会社が法の規定により提出する財務諸表については、前条の規定にかかわらず、その法令又は準則の定めによるものとする。ただし、大蔵大臣が必要と認めて指示した事項及びその法令又は準則に定めのない事項については、この限りではない。」

(63) 「従来別記事業といていたのは、一般事業だけを指しており、特定事業としてとくに法令の決められているものは別記事業から除かれておったわけでありませう。つまり個々の具体的規定には別記の事業に対する作成方法だけを定めており、その別記事業には鉄道とか造船とかいう特定のものは除かれておりましたので、第1条にもどしまして、この規則に定めのないものと解し、したがって、それは他の法令に従うという解釈で取扱ってきたわけでありませう。こういうように、その間の適用の関係がやや不明確でございましたので、今回2条以下に特定事業に関する規定を設け、その辺をもう少しはっきりさせることにしたわけでございますが、内容としては、従来ととくに変わった取り扱いをしようという意図はないわけでございます。」「この別記事業は、大体において監督官庁へ出される財務諸表の作成方法

さらに、同改正では、それまで「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習」とされていた文言が「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」へと改められた。この文言の改正は、「財務諸表規則一条一項が『会計基準』という表現を用いて、『会計慣行』という表現を用いなかったのは、……慣習になっていない公正な会計基準を考慮に入れた」ことによるもの⁽⁶⁴⁾とされている⁽⁶⁵⁾。

この改正の背景には、上で検討したとおり、昭和25年制定以降、特定の産業の会計処理に関しては、証取法上も依拠するものとしていた「他の法令」ないし「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習」による規制には、証取法の会計規制の目的から見て不適切である場合のあることが明らかとなってきたため、「慣習（による規制）」を規範として全面的には掲げないことにしたという事情があるものと見ることもできそうである。

なお、昭和38年の財務諸表規則の改正に伴って改められた同規則取扱要領には、「第一 財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下『規則』という。）の規定の適用及び規則第一条第一項に規定する一般に公正妥当と認められる企業会計の基準については、この取扱要領の定めるところによるものとし、この取扱要領において定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習に従うものとする。」⁽⁶⁶⁾（傍点は、本稿筆者による。）とあり、慣習と基準という文言の現れ方のみについていえば、昭和38年改正において、規則では慣習という文言を基準に変え、取扱要領では慣習という文言を新たに導入したと

につきまして法令があるか、あるいは準則のようなものがある場合、つまりその事業の主管官庁でそういう準則をきめているもの、そういう業種だけをここに列挙してごさいます。従来はあらゆる業種を列挙しまして、その中から特定事業を除いていたのですけれども、今度の改正では逆になったわけであります。」浅地・前掲注（60）8、9-10頁。

（64） 矢澤惇『企業会計法講義』（有斐閣、1975）11頁。

（65） 弥永・前掲注（9）122頁。

（66） 経団連事務局『経団連パンフレット No.78 改正財務諸表規則解説』（経済団体連合会、1964）231頁所収。

いうことになる。

なお、実現はされなかったが、企業会計原則・財務諸表準則の公表に先駆けて試みられた、企業会計基準法の制定の構想に関する、会計基準委員会（個々の会計基準の設定の主体として設置の提案が試みられたもの）の設置に係る草稿では、原則と基準という用語が用いられていたようであり、これについて、「……会計原則という概念と、会計基準という概念が、併用されており、両者の区分が明瞭ではない。」とした上で、「だいたい一般原則をふくむ会計諸基準の体系と会計原則と呼び、具体的な個々の会計処理の基準を、会計基準と呼ぶ……」⁽⁶⁷⁾ という理解が会計学の領域にはあったようである。

さておき、問題は、財務諸表規則での基準という文言が何を指し示しているかという点となるが、これに関しては、「会計処理の基準としては、企業会計審議会が報告した企業会計原則があるわけであるが、企業会計原則は、国家の法令ではないので強制力がない。そこでこの企業会計原則の考え方を基盤として、財務諸表の表示方法について定めた財務諸表規則の規定によって、企業会計原則は、その実効性を保証され、はじめて実践規範としての性格をもちえたのである。」⁽⁶⁸⁾ とあるように、具体的には企業会計審議会による企業会計原則がこれにあたるものとされている。

3-3 昭和38年商法改正と法務省規則

昭和38年の財務諸表規則の改正以降は、証取法第193条との関連で商法の計算規定も見過ごすことはできない。というのは、前述のとおり、昭和38年の財務諸表規則の改正に先駆けて行われた商法の改正（昭和37年に制定され昭和38年10月決算会社から適用になった。）のほか、昭和38年3月に制

(67) 黒澤清「史料：日本の会計制度（2）」企会第31巻第2号（1979）250頁、黒澤清「史料：日本の会計制度（8）」企会第31巻第8号（1979）146-149頁、弥永・前掲注（9）25-41頁。

(68) 黒澤清「史料：日本の会計制度（5）」企会第31巻5号（1979）99頁。

(69) 米里・前掲注（57）22頁。

定された法務省規則において、従前より詳細な計算に関する規定が置かれることとなったためである。

これによって、「従来は商法の会社の計算に関する規定は極めて簡単なものであり、かつ法務省規則も制定されていなかった⁽⁷⁰⁾ので、特に企業会計原則及び財務諸表規則と商法との関係が問題となることはなかったのであるが、今回の商法改正により、企業会計原則及び財務諸表規則との調整の問題⁽⁷¹⁾が生じることとなった。この調整の問題が今日にまで尾を引いていることは、周知のとおりである。

因みに、上記の法務省規則の制定に際しては、そもそも制定すること自体に批判があった。たとえば、その時点では既に企業会計原則・財務諸表準則ないし財務諸表規則が制定、公表済みであることから、改めて法務省の規則でそれと異ったものを要求する必要はないという見解があったほか、制定の手續において会計学者あるいは会計実務家の要望が取り入れられていないことも問題視されていた⁽⁷³⁾。他には、証取法ないし財務諸表準則の適用のない中小企業が対象となることの影響の大きさ、証取法適用会社の負担の増大⁽⁷⁴⁾、証取法の適用ないし公認会計士監査のなされていない会社

(70) なお、一部では、企業会計原則に商法違反の規定のあることが指摘されていた。たとえば、「ハイファイ『第四』の決算書類」（商事第78号（1957）58頁）では、「……しかし、商法と証券取引法との調整は、望ましいことではあるし、不可能ではないと思うが、現在のままであつても、証券取引法に基く前記の規則は、商法に抵触する限り、無効と解するのが通説であるから、商法に反しない範囲において証券取引法に基く則に従う決算書類を作成しなければならないし、それで十分だ。何も、商法用の決算書類と証券取引法用のそれと二通りを作る必要はないようだ。例えば、商法の認めない準備金で証券取引法の認める準備金のごときは、証券取引法に従って記載しても商法上は任意準備金となるだけのことだし、証券取引法の認める繰延勘定項目であつて商法の認めないものは、記載しなければよいわけだし、財産評価方法は商法に従えばよいことだし、別にむづかしいことはなさそうだ。もし、そうでないとすれば、現に行われている全面監査なんというものは、一体何をしていることになるのだ。」とある。

(71) 米里・前掲注（57）22頁。

(72) 矢澤ほか・前掲注（3）5頁、8頁〔矢澤発言〕。

(73) 矢澤ほか・前掲注（3）1-2頁〔矢澤発言〕。

での規則の実効性の確保の難しさ⁽⁷⁵⁾、証取法の適用ないし公認会計士監査のなされていない会社での公告の取扱いの困難さ、所管官庁の権限及び法執行体制（大蔵省と法務省及び裁判所の関与の度合いの差異等）、特別事業（例えば、銀行業、ガス事業のほか、公社法の対象となるもの）に対する特定の法令によって求められる会計処理との関係性等、数々の課題が制定と同時に示されていたことは、——このうちの多くは、今日にも尾を引くものとも考えられることから——注目に値するものと思われる。

なお、上記一連の改正以降、商法のいわゆる包括規定の要否⁽⁷⁶⁾、商法との関係における企業会計原則の法的な性格を巡る議論が改めて展開されたことは知られているとおりであるが、そこでは、「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」に関して、（広く米国でいう「一般に認められた会計原則」との対比として、）「……アメリカにおける一般に認められた会計原則にならって、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準とは何を指すかを考えれば、まず、商法のように国民の代表からなる国会の議決によって成立したものはもちろん、計算書類規則または財務諸表規則のように行政機関が法律によって与えられた権限に基づいて作成したのも、当然含まれるであろう。アメリカ流の会計原則の考え方を否定しても、議会政治を否定しない限り、国会の議決を経て成立した商法をもって一般に公正妥当と認められない⁽⁷⁷⁾ということは出来ないはずである。」⁽⁷⁸⁾といった見解も見られるようになり、規範としての形式（法令であるかどうか）に重点を置くという立場が強調されるようになるに至る。

ただ、商法との調整に関して、昭和38年改正直後には、「そこで問題は

(74) 矢澤ほか・前掲注（3）4頁〔佐土井発言〕。

(75) 矢澤ほか・前掲注（3）5頁〔佐土井発言〕。

(76) 弥永・前掲注（9）43-73頁。

(77) 味村・前掲注（3）5-6頁。

(78) なお、監査の規範に関して、監査証明「省令および通達は、ほとんど完全にといてよいほど商法を無視している。」との指摘もなされていた。味村治「財務諸表の監査証明に関する若干の疑問」商事第67号（1957）4頁。

商法の規則と財務諸表規則とが矛盾している場合です。法形式からいえば、商法と財務諸表規則が矛盾する場合は商法が優先しますが、財務諸表規則と計算書類規則とでは、同じ省令で優劣がなく、そのうえ、……もし適用の対象が違うとすれば、優劣ということはそもそも問題にならないわけです。ただ優劣がないからといって、両者を切り離していくことはやむを得ない措置といいながら非常に問題のあるところだと思います。それは、適用を受ける企業は同一であるし、また、それを利用するグループも広い意味で投資者であって同一だからです。⁽⁷⁹⁾とあるように、どちらの法領域においても「利用するグループ」を投資者であると捉える視点が昭和38年における企業会計法の一連の改正時点で示されていたことは、今日の視点からみると、却って新鮮でもある。同時に、なぜ規制の一本化という方向性が採られなかったのかが素朴な疑問となるが、これらについては、今後の課題としたい。

4 結び

本稿では、冒頭で述べた問題意識に基づき、今日の金商法の前身である証取法の第193条及び財務諸表規則第1条の昭和25年、昭和28年及び昭和38年改正までの系譜を辿り、金商法体系下の会計規範の枠組みがどのように構築されたのか、また、現在の金商法193条ないし財務諸表規則第1条でいう「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」と商法・会社法の計算規定の枠組みとの関係性はどのようなものであったのかという点について若干の検討を試みた。

財務諸表規則第1条では、昭和25年の制定当初、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習」という文言が用いられていたが、これは、伝統的な慣習法というよりは、形式こそ法令ではないが、各種産業の監督官庁が会計処理について定めたルール（いわば官製のルール）を指す意味合い

(79) 矢澤ほか・前掲注(3)10-11頁〔矢澤発言〕。

で用いられた文言であることが明らかとなった（本稿 3-2-1、3-2-2）。昭和38年の財務諸表規則改正では、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣習」という文言が「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」へと置き換えられた。この文言の改正は、慣習になっていない公正な会計基準を考慮に入れたことによるとされており、伝統的な意味での慣習法とは異なる捉え方（特に、反復継続性の有無。）をする立場を示すための改正であったように考えることもできる（本稿 3-2-3）。因みに、昭和38年改正財務諸表規則第1条（及び適用の一般原則）の構成は、今日の財務諸表規則にも基本的に引き継がれているため、同改正で採った方向性は、今日でも意義を有していると考えられる。昭和38年には、財務諸表規則の改正のほかに、法務省規則（「株式会社の貸借対照表及び損益計算書に関する規則」）が制定されたが、その経緯においては、本稿の冒頭で触れた、証取法の「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」と商法の計算規定の枠組みを同義とするような視点ではなく、むしろ、証取法と商法の枠組みを飽くまでも別個のものとした上で、財務諸表規則と法務省規則との内容の調整を行うという方向性が採られていたということが再確認できたように思われる。

ところで、法務省規則制定当時の議論では、同規則の制定自体に伴う問題点を指摘する立場もあった。たとえば、証取法ないし財務諸表準則の適用のない中小企業が対象となることの影響の大きさ、証取法適用会社の負担の増大、証取法の適用ないし公認会計士監査のなされていない会社での規則の実効性の確保の難しさ、証取法の適用ないし公認会計士監査のなされていない会社での公告の取扱いの困難さ、所管官庁の権限及び法執行体制、特別事業に対する特定の法令によって求められる会計処理との関係性等の数々の課題が指摘されていたほか、商法と証取法とのどちらの法領域においても、「利用するグループ」は投資者であると捉える先見的な視点も示されていた（本稿 3-3）。しかし、財務諸表規則への一本化というような方向性は採られず、法務省規則が制定された。歴史に「もし、」はな

いとはいうが、上記の指摘は、実際に今日の「一体化開示」に至るまで尾を引いてしまっている以上、再評価されるべきであると思われる。

今日において、金融商品取引法の第1条では、市場法としての性格が明文で示され、商法ないし会社法との関係性にも変化がある。また、会計処理の規範に関していえば、財務諸表規則制定時の昭和25年時点と現在とでは、会計規範の内容、会計の実務の習熟度、会計学の進展の度合いは比べようもない。今日の資本市場において会計規範が果たす、市場の即応型規制という性質及び機能を踏まえた上で、金商法の「一般に公正妥当と認められる企業会計の基準」の求める会計規範の枠組みを再構築する必要があるものと考えられる。

(80) 上村達男「日本の会計・監査制度——資本市場の中核を担える態勢とは（1）」会計・監査ジャーナル No.731（2016）8-12頁、上村達男「日本の会計・監査制度——資本市場の中核を担える態勢とは（2）」会計・監査ジャーナル No.732（2016）8-12頁。